

財政と奥山市政の特徴

2017.4.1

仙台市政を検証するつどい

日本共産党仙台市議団 幹事長

花木 則彰

市民の税金は誰のために？

地方自治法 第一条の2

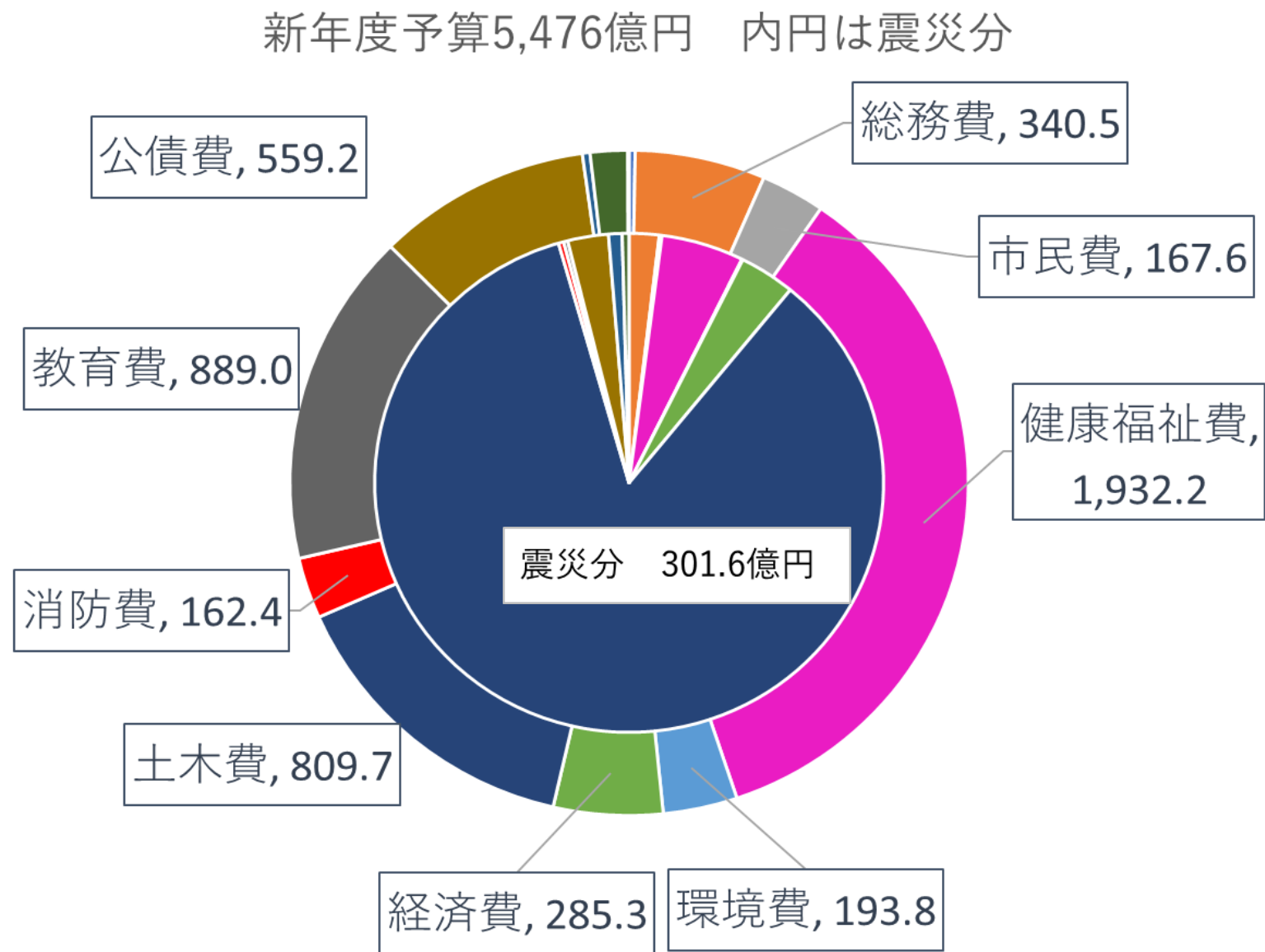
地方公共団体は、**住民の福祉の増進を図る**ことを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

それなのに…仙台は？

自治体の役割を果たしているだろうか？

お金の使い方
住民への向き合い方

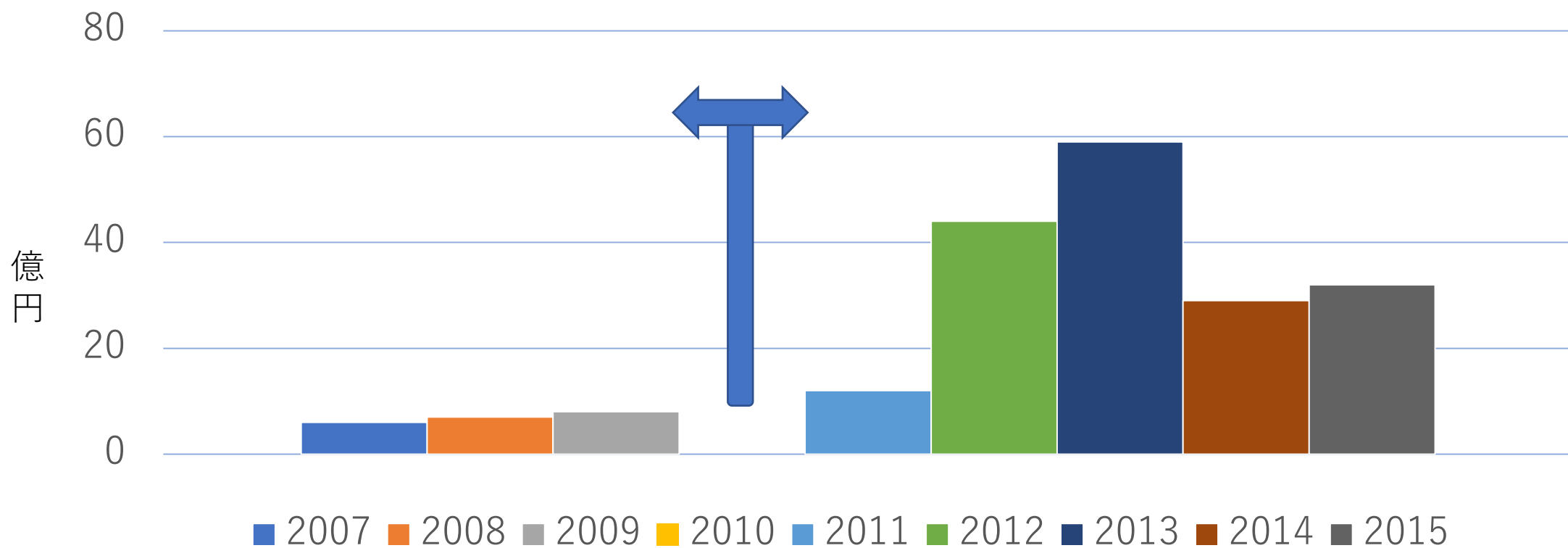
- 一般会計で
約 5,500億円
- うち震災分予算
は 301.6億円
- 特に震災分で
土木費の占める
割合が大きい



東日本大震災以降、財政は大幅黒字

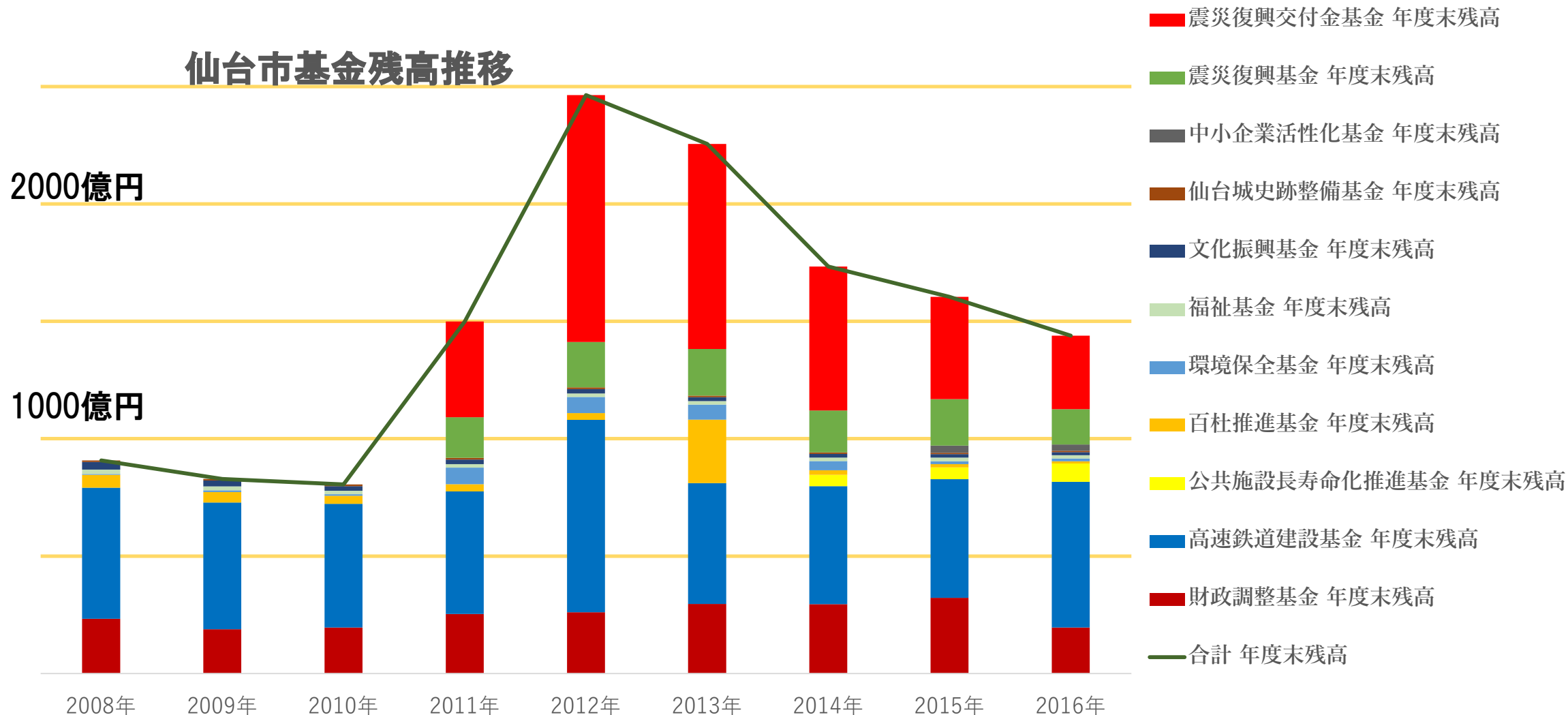
なぜ？ → 復興財源を被災者のために使わないから

震災前の6倍の黒字（実質収支）



基金(貯金)は20政令市中2位

仙台市基金残高推移

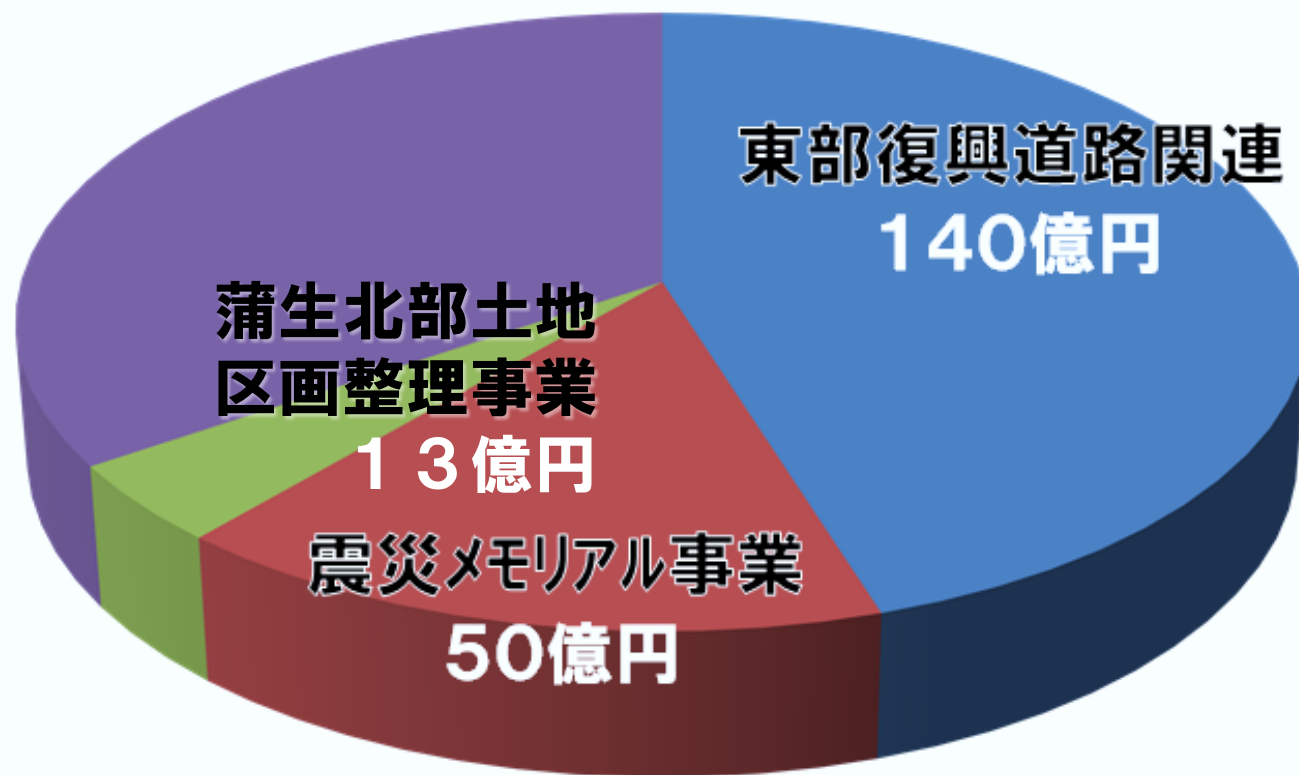


復興基金の使い方

被災者の生活再建支援より

ハード事業に多くの基金を使う計画です

【復興基金320億円】



住宅の被害を受けた方々、救済されない方が残されている

復興公営住宅 3900の希望者、3206戸しか整備せず

全壊した被災住宅に対して、公的整備は 10.7%にしかっていない

宅地被害でも同様

5728宅地が被災

公共事業復旧

2521宅地

市独自助成対象

3207宅地

こんな到達で
復興事業計画終了とは

しかし、申請は894宅地、28%にとどまる

被災者医療費・介護利用料免除の打ち切り 奥山市長が先導

国が免除のための費用全部負担から8割に減らすと、すぐ打ち切り。

「被災自治体が(2割)負担するのは無理」

国保会計への被災地への特別調整交付金を活用し復活せよと運動。

対象を国保加入者だけ、低所得層だけに絞って再開したが、また真っ先に打ち切り。

県内9市町が継続している中で、

たとえ市にお金があっても「国が全部負担すべき」との理由で、被災者に苦難をおしつける

被災者の支援は、
市長がやりたいと思わないことなのか

蒲生北部土地区画整理事業

津波被災地から被災者住民を追い出し
工業地区に造成することが、被災者支援か

仙台市奥山市政は
誰の味方なのか

あすと長町復興公営住宅 高層マンションで被災者は日影に

やっとの思いで、復興公営住宅に移り住んだ被災者に、「受忍の範囲だ」
復興公営住宅を建てて仙台市に売った事業者が、南と東に高層マンションを建てるなんて

これから必要な被災者生活支援

復興公営住宅での特別家賃低減制度、6年目以降の値上げしない独自補助

民間賃貸住宅に移った被災者への家賃補助制度

被災者家賃低廉化交付金(毎年20億円)を使えば十分できる

これからの災害で被災する人々が、同じ苦しみに合うことがないように

宮城県沖地震から建築基準法耐震基準強化、阪神淡路大震災から被災者生活再建支援金、
新潟・中越地震から大規模滑動崩落防止、

**国の制度として、
被災者の生活再建の制度を充実させる**

4年前の検証
スライド

奥山市政の“冷たいサイクル”



梅原市政の倍1054億円の公共事業費

- ◎「復興の先を見据えて」と
身の丈以上の新規公共事業を計画
- ◎「3年間で922億円の財源不足」と
市民を脅迫
- ◎福祉、教育、市民サービスを削減し
公共事業に回す
- ◎公共事業は半分は市債で賄うので、
借金はある(過去最高8857億)
- ◎それでも公共事業偏重に走り、
「財源不足」

復興に乗じたハコモノ政治

4年前の検証
スライド

- ▶ 地下鉄動物公園駅に過大な駐車場20億
 - 519台(泉中央が利用200台程度)、
 - 名取市、川崎町から山上って駐車して地下鉄？
- ▶ 国際センター駅周辺開発に22億
 - 国連世界防災会議誘致を理由に税金での整備に走る
- ▶ JRの開発計画に20億
 - JRは100億で商業施設・ホテル建設
 - 東西自由通路は2/3市の負担に

4年前の検証
スライド

犠牲となった福祉や暮らし

- ▶ 敬老乗車証の1割負担、上限額導入
- ▶ エルソーラ縮小
- ▶ 健康増進センタープール廃止
- ▶ 市立保育所の廃止・民営化
- ▶ 難病見舞金廃止
- ▶ 福祉バス廃止
- ▶ 児童クラブ有料化
- ▶ 国保料・介護保険料の値上げ
- ▶ 子ども医療費 無料→一部負担金
- ▶ 教育予算削減

この後もいろいろありましたね

市民利用施設の利用料値上げとか・・・

子育て支援・若者支援

保育所待機児童減らないのに公立保育所廃止 なぜ？

2017年4月が、奥山市長が待機児童解消目標だったが・・・

認可保育所に希望しても入れない児童は毎年約1000人

公立保育所の廃止をしていなければ、解消できていた

無理やりの廃止で、こんなことも 市立若林保育所⇒若林どろんこ保育園

児童の生活の継続性配慮されない事態

児童クラブ(学童保育)も待機児童が 今年度から4年生まで、その後も6年生まで対象拡大

受け入れ施設整備も、運営体制も、見通し持てず

子どもの医療費助成 長年の運動で中3まで拡大

所得制限をなくして、すべての子どもたちを対象に、

ワンコイン負担もなくして無料制度に

少人数学級（３５人以下学級）を小中すべての学年で

エアコン・トイレなど教育環境整備

就学援助 入学準備金の前倒し支給

市独自の奨学金制度創設（返す必要のない給付型）を

**子育てしやすい街、
若者を応援する「学都仙台」に**

高すぎる国保料 引き下げは可能

国からの調整交付金を見込んで保険料率を計算すると 17000円

予定収納率という考え方をやめると 13000円 1世帯 3万円の引き下げに

奥山市長 悪い役割を後期高齢保険や、介護保険でも

仙台市は、高く保険料を計算する一方、国の調整交付金も入ると、市の出し分を減らしてしまう。

来年度からの、県単位化も保険料がどんどん上がる仕組みを容認。

後期高齢宮城県連合長として、十分な基金があるのに被災者医療費免除を打ち切り。国保では継続している9自治体では、75歳以上のお年寄りには免除されなくなり深刻な矛盾。

介護保険では、要支援1・2の保険外し、自治体の事業とされる改悪にも無批判。

公共交通は、あらゆる公共サービス、市民生活の基盤

市民の足を市の責任で

東西線でバス路線改悪に怒り

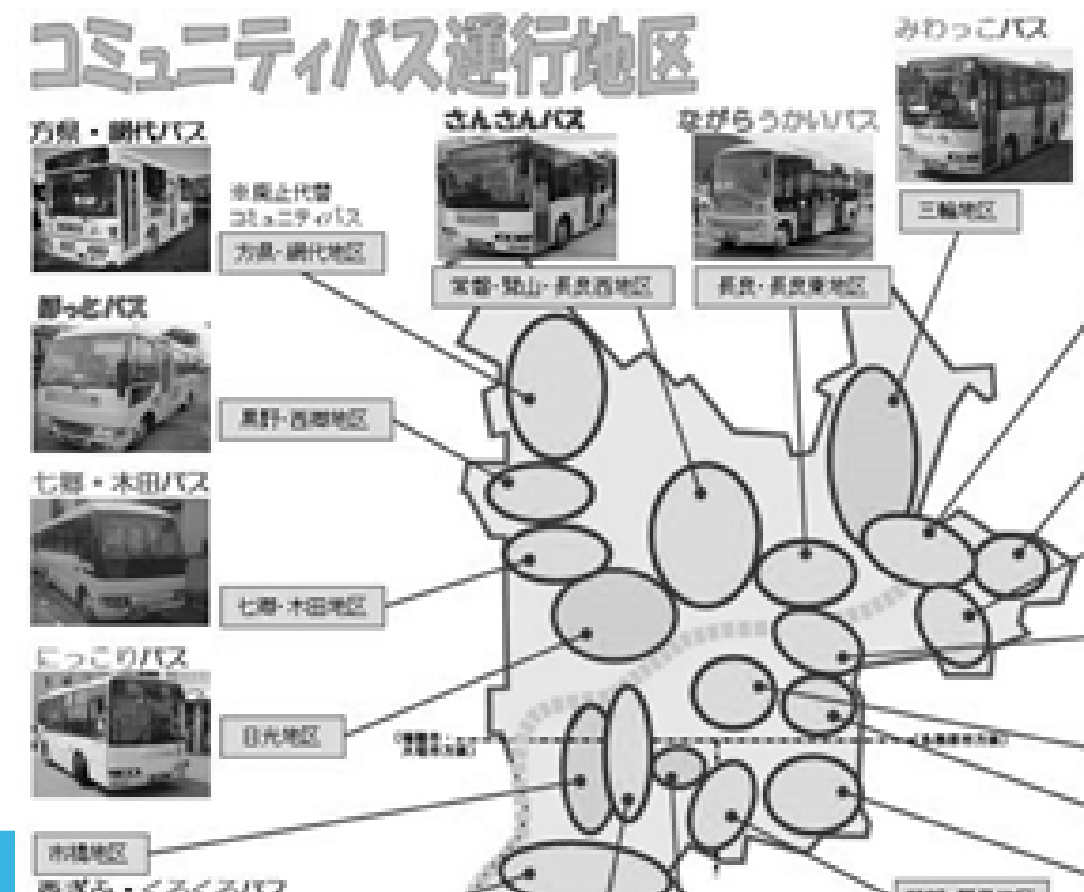
今後さらに路線縮小は必至と答弁

宮城交通値上げも容認

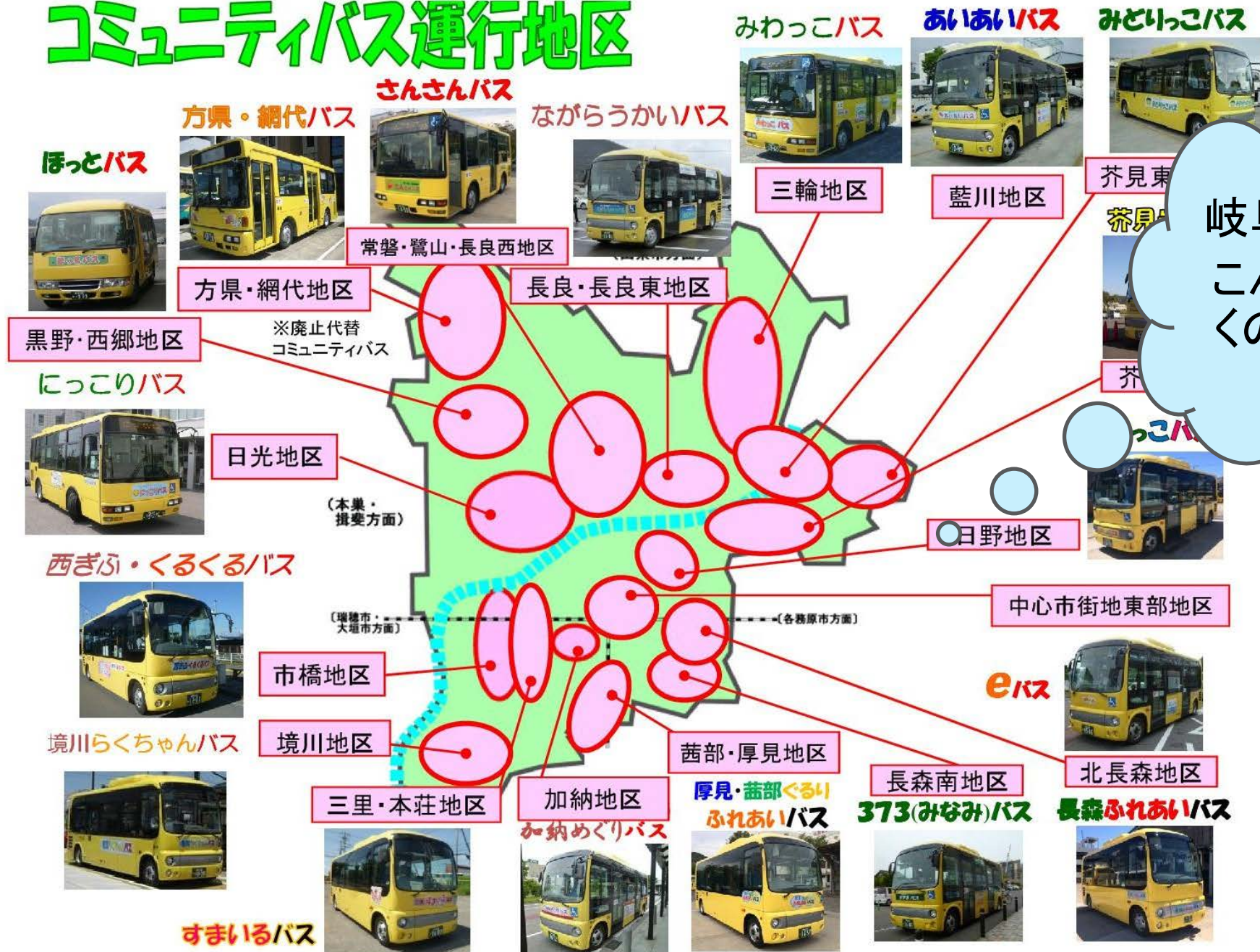
敬老パス・障害者ふれあい乗車証、

学都フリーパスもどの事業者でも使えるように

地域で暮らしていける 地域交通



コミュニティバス運行地区



岐阜市では
こんなに多
くの地域で

市民の暮らしを守る やる気になれば お金はある

被災者生活支援

復興公営住宅の特別家賃低減制度、値上げ補てん
民間賃貸住宅入居の被災者への家賃補助制度
被災者家賃低廉化交付金 約20億円で

少人数学級

12億円

教育環境整備

18億円(5年計画)

市独自の奨学金制度

3億円

今年度減らした教育予算40億円あれば可

認可保育所の計画的整備

公立保育所 毎年5ヶ所 建設費は10億円
民間保育所 毎年5ヶ所 運営支援を予算化

国保料引き下げ

組んだ予算をしっかり使えば

1世帯年3万円引き下げ可

子ども医療費助成

所得制限・ワンコインをやめる 6.7億円

敬老パスなどの利用可能事業者を増やす

初期費用は数千万だけ

追加必要額は50億円弱
一般会計予算の1%

市民の安全安心守る 自治体の責任を果たせ

放射能汚染廃棄物の焼却

市民の反対を押し切って、市内520トンを燃やした。

弱みに付け込まれ、36000トンの大部分を引き受けることになりかねない事態。

石炭火力発電

時代遅れの発電所が仙台港につぎつぎ計画。環境守る自治体の姿勢が弱い。

女川原発再稼働

「国で決めること」と容認。

原発から50kmの仙台市なのに、緊急避難の可能性想定しない避難計画。

マイナンバー

4万の事業所に40万人分のマイナンバーを普通郵便で送るなんて・・・

流れに身をまかせ、国にも県にもモノを言わない

奥山流の責任回避

奥山市政の特徴

「街づくり」

- そこに暮らす市民が見えない
- 大事なのは「都市」？
- ハードばかり、中心部集中、周辺地域切り捨て

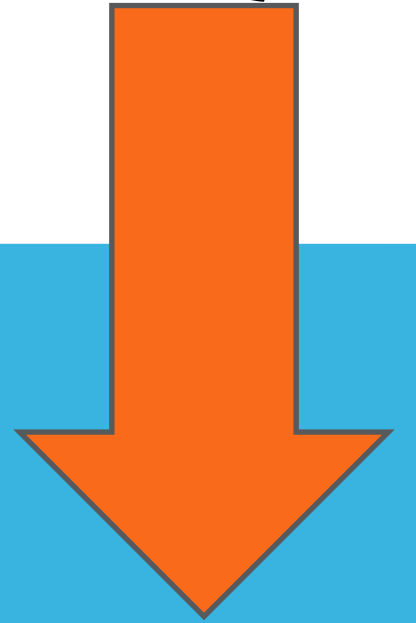
福祉

- 被災者にも、子育て世代にも冷たい
- 国の悪政から、市民を守らない

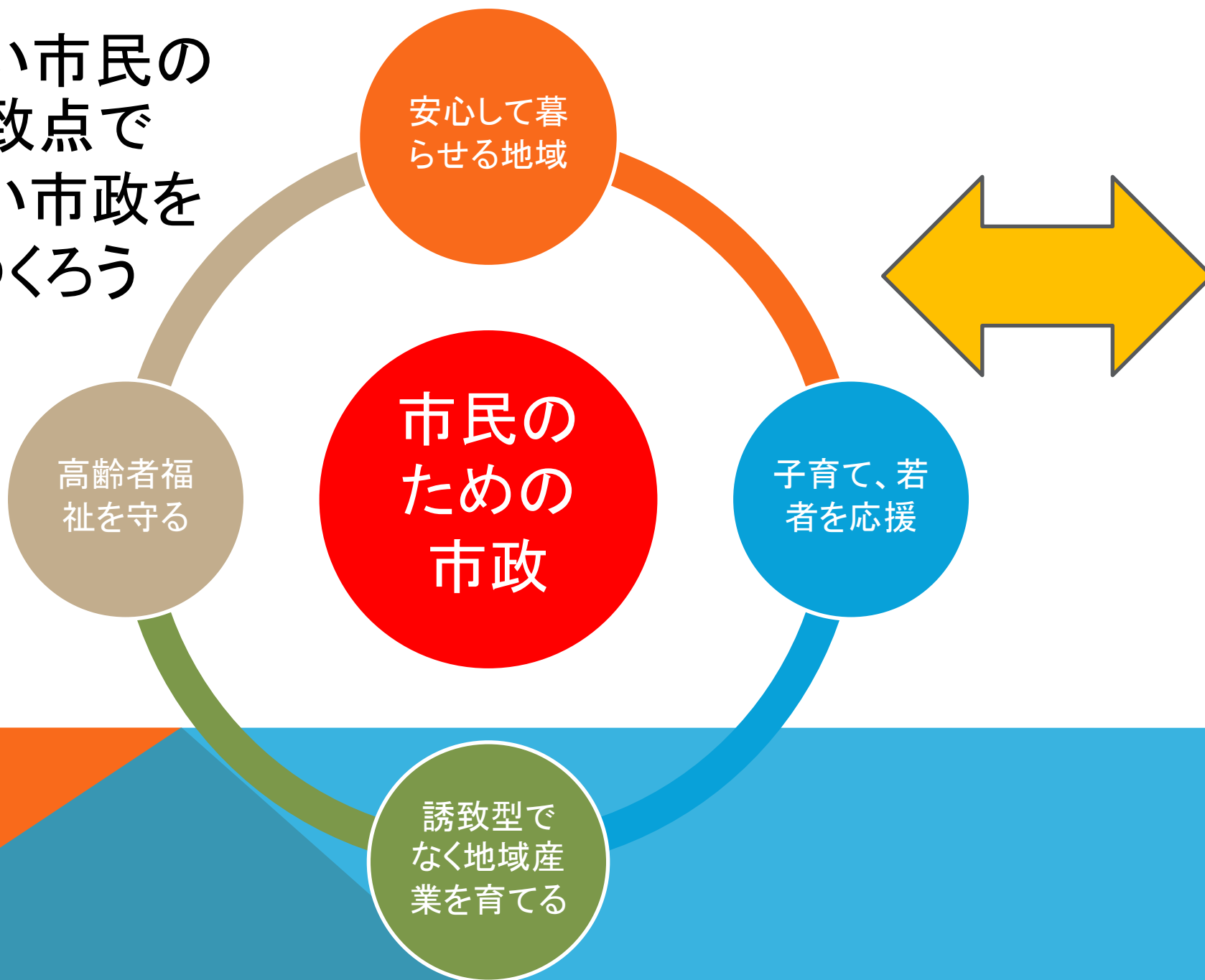
安全安心

- 責任逃れに終始
- くらしも環境も守れない

市民の力を合わせて
市政の転換を



幅広い市民の
一致点で
新しい市政を
つくろう



国の悪政とは、対決

ご清聴ありがとうございました

みなさんと一緒に、政策と候補者擁立にがんばります

